

Ⅱ 八月のアフガン、九月の政変Ⅱ

欧米の狂気による犠牲

ペシヤワール会の日本人スタッフだけは殺されない、勝手に信じていました。アフガニスタン現地の村人たちは、自分たちの命綱を守りきると、僕は考えていました。伊藤和也氏の死に直面した今、だからこそ殺害されるアフガニスタンの現状なのかと、考えてしまいます。欧米の軍事的破壊を越える狂気が、それに対応する狂気をアフガニスタンに生み、伊藤氏はその犠牲になったと理解します。現地代表・中村哲氏の「アフガニスタンやその国民に文句は言わない」という発言。ご両親の「アフガニスタンの人を憎まない」という発言。和也氏の信条を代弁するのみならず、悲しみの中での今と今後の日本社会に対応する言葉として理解しました。

欧米の狂気に軍事協力する日本政府の選択が、現地スタッフのリスク増大につながっていると、繰り返し警告されてきました。アフガニスタン武装勢力の武装解除作業を日本政府代表として取り組んだ経験を持つ伊勢崎賢治氏は、去年の「テロ特措法」延長問題の期間中、雑誌『世界』一月号や二〇〇七年一月五日、衆議院テロ特別委員会での証言やその著書の中で繰り返し、日本に対する「美しい誤解」を生かせ、逆の選択は現地日本人スタッフに対するテロのリスクを増大させると警告してきました。「美しい誤解」とは、欧米大国と違い、日本は軍事力を持たない中立的な唯一の大国であるとい

う誤解のことです。

今年に入ってから陸上自衛隊派兵の動きが伝えられ、高村外務大臣の五月三日のパキスタン、四日のアフガニスタン訪問以降、中村哲氏は「身辺に危機を感じるようになった」と述べていました。日本国際ボランティアセンター（JVC）のアフガニスタン現地代表の長谷部貴俊氏も「陸自が来れば私たちは武装勢力の標的になってしまう」と述べていました。

8月のアフガン

昨年の冬、慢性的な食糧不足と記録的なカンパにより約千人の死亡が報道されました。「地域の安定」「平定」を目的とした欧米軍の軍事作戦がさらにアフガンの治安の悪化を招き、今年の冬が最悪の状態になると予想される中で限度ぎりぎりまで現地に残り、住民たちと冬に備える八月の伊藤氏の活動のさなかでした。

八月のアフガンは、各地で外国人NGOが殺害され、一九日のフランス人兵一〇人の戦死、二二日の多国籍軍の空爆で大半が女性や子どもたちの死者九〇人を出し、二七日からの連続五日間の空爆で民間人五〇〇人が殺傷されるという月でした。その中で八月二七日の伊藤和也氏の殺害です。中村氏やご両親の発言を「アフガニスタンでは、和也だけが殺されているわけではない」という言葉として理解しました。「八月のアフガン」は、もうすぐ二〇年

来で最悪の冬がやってきます。ペシヤワール会に何か協力することによってしか対応できませんが、私たちは「八月のアフガン」での犠牲を忘れることのない選択をとり続けていきます。

陳腐なシナリオ

「困った時の神頼み」としての自公政府に対する有権者の失望が〇七年七月の参議院議員選挙と結果を生み出しました。期待を託された民主党は国会内で、「徹底的対決路線」を取らざるを得なくなり、安倍・福田は自滅しました。公明党・創価学会の協力なしには総選挙に勝てないほど弱体化している自民党は、要求を呑まざるを得ませんでした。決定権のあるはずの首相が何も決定できなければやめざるを得ません。突然辞任の翌日九月二日、公明党は早くも次期首相に麻生太郎を指名しました。『自民党ブランドの再活性化』を演出したい司令部は、二三日に至る「総裁選挙」をマスコミを最大限利用して有権者の注目を集め、有権者に「徹底対決路線」しか取れない民主党の存在を忘れさせ、支持率アップを見定めるや新首相のもとで改選、総選挙に進むというシナリオだと予想されます。追いつめられた結果のシナリオだとはいえ、誰もが考えそうなことしか選択できない状態こそが末期的症状と言えます。日本の社会が今どうなっているか、そこに向き合えない司令部では安倍・福田の次もまた同じ愚を繰り返すだけです。二三日までの二週間、マスコミ

はこの政治シヨウに加担するのではなく、総括を求める批判的な立場を貫かないと有権者から冷笑されるだけです。

統計から見える日本社会

小泉政治が生み出し、安倍・福田がそれに向き合うことになかった日本社会。警察庁・法務省・厚生労働省の統計を見よう。○六年度餓死者数七二人以上（五日に一人）、九八年から○六年までの自殺者三〇万人以上（○八年も三万人を越える見込み、一日に八二人以上）、国民健康保険料滞納世帯四八〇万世帯、自己破産者○二年から○六年度まで毎年二〇万人、生活保護利用者二〇〇〇年度七万人から○六年度一五二万人へ。これらの数字のどれかに入らざるを得ない人々を毎日生み出し続けている責任はどこにあるのでしょうか。もし、政府にその責任がないとするならば、そのような政府は要りません。解決できる政府を生み出さなければ、この社会は自滅する以外にありません。右の統計を出し続けている日本社会をどうするか、他人事のように振舞う首相や政治家では、現実に繰り返し吹き飛ばされるだけです。

派兵断念・再編追求

なぜアメリカ軍はイラク・アフガニスタン戦争で敗退せざるを得ないのか。

「対テロ戦争」の名で住民を苦しめ殺し続けているという理由以外にありません。やればやるほど反米ゲリラ戦への住民の協力と参加者が生まれ続けます。今年に入って、イラク占領するアメリカ兵の戦死者が激減しているのは、かつての自衛隊のように、基地に引きこもっているからです。それとは逆に、空爆と地上戦をやり続けているアフガンでは、アメリカ兵もNATO軍兵士も戦死者を増やし続けています。戦線を縮小するどころかパキスタンへの越境攻撃をエスカレートさせています。パキスタン側では「パキスタンタリバン運動」として反米色をさらに強めアフガニスタンへゲリラを送り続け、カルザイ政権を利する全ての外国人を軍民の区別なく敵とみなしています。たとえ住民の生活安定につながる外国人の活動でも、それがカルザイ政権の安定につながると判断されれば攻撃の対象になっています。

外務省は、このような現地状況を知りながら、それでも地上部隊と輸送機の派兵を追求してきましたが、八・二七事件で最終的に断念しました。派兵という対米公約が果たせない以上、もう一つの公約である二〇一四年度までに「米軍再編」を完了させることに全力を投入します。小見出しの米軍再編経費の増大も待ったなしです。

沖縄の名護基地と海兵隊のグアム移転、この二つを最重要課題として総額三兆円の投入を本格的に始めます。沖縄に対する圧力も飛躍的に増大します。ただし、自公政権が次の選挙で過半数を得れば、の

話です。スーダンへの派兵の動きを視野に入れながら「派兵断念、再編要求」路線をすました顔で、自公政権は追求します。

アメリカ軍のために住民を苦しめる、三兆円の税金を使う——反対の声がなければ進めるでしょう。しかし、断固たる反対の声の前に、こんな非常識がまかり通る時代ではなくなりつつあることを、私たちは強く認識する必要があります。イラク派兵は違憲であるとした四・一七判決、海上自衛隊の上官発言は違法であると断じた八・二五福岡高裁判決、これらの判断が世間でも常識となる時代を迎えつつあるのです。

（金安 弘）